



志清同友会  
はやしした  
林下 豊彦  
とよひこ  
議員

## 点字ブロック

**問** 視覚障がい者(全盲の方は2~3割ほどで残りの方は弱視と言われている)が利用する点字ブロックが、床と同系色で認識しにくい場所や点字ブロックの上に足マットが敷かれている場所がある。点字ブロックの設置や運用の指針はどうなっているか。

**答** 視覚障がい者の利便性を向上できるように施設の整備を行っていく。

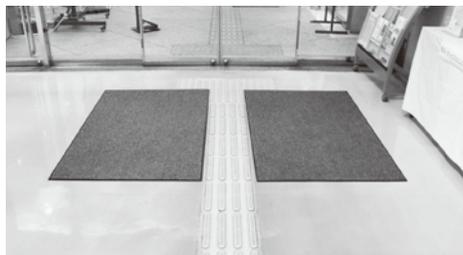
**意見** デザイン優先にならない明確な基準と運用指針を持ってほしい。

## 眼鏡販売促進キャンペーン

**問** 眼鏡販売促進キャンペーンでLINEを登録したが、その後、鯖江市のイベント情報や

眼鏡の案内が一切届いていない。予算審議での説明と異なるが、実行されていない理由は。

**答** LINEの個人情報保管についての問題があったほか、コロナ禍での活動の制約による発信できる情報の少なさもあって、情報発信ができなかった。今後は鯖江の眼鏡に関する情報の発信など、積極的に活用していく。



デザイン優先でない正しい点字ブロックの設置を

## 成年後見制度の必要性と整備、広域化について

**問** 成年後見制度利用促進基本計画の策定にあたり、鯖江市として、この制度を利用した方がよいと思う人数の把握は。

**答** この制度の利用が必要と想定された事例数と本人契約により日常的金銭管理等を行う日常生活自立支援事業の利用者数の合計により、最低100名と想定される。また、日本成年後見法学会の学説によると、総人口の1%の693名の最大数が考えられる。認知症高齢者、療育手帳A判定者、精神障害者保健福祉手帳1級者等は2,478名であることから、今後、利用者は増加していくと想定される。

**問** 今後、成年後見制度が地域連携ネット

ワークの中で重要視されてくるなら、事業の広域化も視野に入れていくべきと思うが中核機関の整備と広域化についての市の考えは。

**答** 鯖江市では、嶺北広域による成年後見制度利用促進基本計画の中で、中核機関の開設や地域連携ネットワークの構築に向けた準備を進めている。成年後見利用者の増加が見込まれる中、弁護士などの専門職後見人の数には限界があることから、市民後見人の養成を図り、広域連携による中核機関を設立することで、多数の市民後見人の養成が可能となる。また、広域中核機関において専門知識の蓄積や家庭裁判所、弁護士会等との連携体制を構築することにより、後見制度利用の促進につなげられることを期待している。

## 学校給食費の無償化の再開を!

**問** 昨年度は学校給食費の無償化が行われたが、本年度は約半額分を保護者が負担している。コロナ禍における子育てに優しいまちづくりの一環として、子育て中の家庭を直接支援する給食費の全額無償化を再開すべきではないか。

**答** 昨年度は、国の地方創生臨時交付金を活用して給食費の無償化を行った。本年度においては、昨年度に引き続き、子育て世代の負担軽減につなげたいとして給食費の約半額分を市が助成している。しかしながら、全額無償化の場合は約4億円を要することになり、本市財政負担が大きくなることから、子育て世帯の臨時的な負担軽減策として実施している。子育てに優しいまちづくりの推進に寄与する今後の子育て支援策、

また、コロナ禍に対応する施策について今何が必要とされているか、住民ニーズを把握した上で具体的、効果的な施策を検討していきたいと考えている。

### そのほかの質問

- 2025問題への市の取組について
- 学校と保護者の連携について



学校給食の無償化の検討を



公明党  
えんどう  
遠藤 隆  
たかし  
議員



民主クラブ  
やまもと  
山本 敏雄  
としお  
議員